

南海地震条例関連施策整理票

| | |
|------------|---|
| 関連するテーマ | 地域の防災力や備えを強化する |
| 施策 | 自主防災組織の活性化 |
| 時間軸 | 備えの段階 |
| 内容 | <p>南海地震が発生した時は、公的機関も被災し被災地全域に救助が行き渡らないことが予想されるため、地域での助け合いが必要になってくる。自主防災組織とは、災害が発生したときには、被害を最小限にとどめ、または軽減するため、地域住民が初期消火、避難誘導、救護等の活動を行うための組織をいう。</p> <p>自主防災組織の重要な役割として欠かせないのは、地域で起きる災害について正しい知識を広める取組、災害発生時に安全に避難する取組、高齢者など災害時要援護者への支援である。(高知県地域防災計画一般対策編第2編第2章第3節)</p> <p>平常時の活動 ・災害に関する知識の普及 ・地域における危険箇所の把握と周知 ・地域における防災施設(消防水利、避難所等)の把握と周知 ・防災訓練の実施 ・高齢者、障害者等の災害時要援護者の把握 ・家庭における防災点検の実施 ・情報収集・伝達体制の確認 ・物資(防災資機材、非常食、医薬品等)の備蓄 ・点検</p> <p>災害時の活動 ・集団避難、災害時要援護者の避難誘導 ・地域住民の安否確認 ・救出・救護の実施 ・初期消火活動 ・情報の収集、伝達 ・給食給水の実施及び協力 ・避難所の運営に関する協力</p> |
| 実施主体、県の役割等 | <p>自主防災組織をつくり、活動していく主体は県民自身。</p> <p>県、市町村、消防本部等は、地域ごとの自主防災組織の設立や研修、訓練に対して支援をする。(高知県地域防災計画一般対策編第2編第2章第3節)</p> |
| 法体系 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法第5条第2項：市町村の責務として、自主防災組織の充実を図り、市町村の有する機能を十分に発揮することを規定 ・災害対策基本法第7条第2項：住民の責務として、自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、自発的な防災活動に参加する等防災に寄与するように努めることを規定 ・災害対策基本法第8条第2項第13号：国及び地方公共団体の責務としては、自主防災組織の育成・・・その他国民の自発的な防災活動の促進に関する事項の実施に努めなければならないことを規定 |
| 取り組み状況 | <p>自主防災組織の組織率(H17.4.1現在)</p> <p>全国 64.5%</p> <p>高知県 32.6%(H18.4.1 40.6%)</p> <p>自主防災組織の設立目標 津波浸水想定地域は平成19年度末までに、県全域は平成21年度末までに100%</p> <p>支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の必要性についての広報 ・啓発資料の作成 ・「みんなで備える防災総合補助金」により、市町村が自主防災組織を設立し、活動(防災訓練、研修会等の実施、地域防災施設の整備等)を活性化させるために要する経費を財政的に支援している。 ・自主防災組織のリーダーに対する研修の実施(県内3カ所×各1回) <p>新規自主防災組織設立支援講習会の開催</p> |

| | |
|-----|---|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・津波の危険がない山間地や近所付き合いの少ない都市部での組織化 ・自主防災組織のリーダーの育成 ・設立後の課題（マンネリ化、温度差、行政依存など）への対応について、現状の施策は十分でない。 ・自主防災組織を支援する防災関連のNPOの数が少ない。 |
| その他 | <p>兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書（日本火災学会）から 阪神・淡路大震災では、生き埋めや建物などに閉じこめられた人のうち、生存して救出された約95%が、自力又は家族・隣人などに助けられた。</p> <p>4県（三重県・和歌山県・徳島県・高知県）共同地震・津波県民意識調査報告書から 町内会（自治会）加入認識率は、高知県が一番低く71.8%。 町内会（自治会）に入っている人の自主防災組織加入率は24.6%であるのに対して、入っていない人の場合は3.7%と低く、町内会（自治会）に入ることが自主防災組織に加入する必要条件のようになっている。</p> <p>自主防災組織の活動評価は、「活発に活動している」と評価している人は、11.1%、「まあ活動している」が38.9%で、両方を合わせてちょうど半数。</p> <p>自主防災組織の必要性については、加入率のもっとも低かった高知県で「とても必要」という回答が30.6%ともっとも高かった。</p> <p>大地震発生時の地域組織の頼りがいは、「とても頼りになると思う」人は1割にとどまり、「ある程度頼りになると思う」人をあわせると4割強になる。3割弱の人は「頼りにならない」のではないかと考えている。地震への関心が強く、基礎知識が多い人ほど、頼りになるという評価が多くなる。逆に、自宅がぺしゃんこになるとか家族に大けがをする人が出ると回答した人は「頼りにならない」と答える率が高くなっている。</p> <p>地域住民による応急活動、救援活動の可能性について、消火についてほぼ7割の人が「できる」と回答。次に「避難の手伝い」(67.1%)、「がれきの中から救助」(66.8%)、「重症患者の搬送」(48.6%)、「炊き出し」(47.4%)、「避難所の運営」(24.9%)と低い。「できる」と回答した平均項目数は3.2項目前後であり、大地震時に地域住民はさまざまな応急活動、救援活動に協力する可能性が強いことを示している。近所づきあいが密な人ほど救援活動への協力可能項目が多くなる傾向がある。</p> |